

【令和2年度 予算要求の経営方針】

本市は、国から「SDGs未来都市」に選定され、そのトップランナーを目指して、庁内推進体制を強化し、産学官民による幅広いPR活動を行い、市民への啓発・浸透に努めている。

また、来年3月に開幕する「東アジア文化都市2020北九州」を成功裡に導き、一過性でなく、世代から世代へ受け継ぐもの（レガシー）として、事業を継続的に発展させることも必要とされている。

一方、主体である市民の行政へのニーズを把握し、的確にこたえるためには市民との双方向によるコミュニケーションが不可欠であり、広報・広聴の果たす役割はより重要性を増している。

広報室では、これらの取組を関係局と連携し展開するため、以下の3つの柱に基づいた取組みを重点的に実施する。

- I “わかりやすく、時機を得た” 市政情報の提供
- II 情報の受け手に応じた効果・効率的な情報発信
- III 協働のまちづくりを推進するための市民ニーズの把握

【令和2年度 予算要求の基本的な考え方】

①：新規事業、②：拡充事業

① “わかりやすく、時機を得た” 市政情報の提供

要求額 274百万円 (対前年度 +0.8%)

- 市政だより発行事務 ●市政テレビ等による広報
- 市政ラジオ等による広報 ●地域密着広報事業 ●タウンミーティング開催事業

② 情報の受け手に応じた効果・効率的な情報発信

要求額 40百万円 (対前年度 +24.7%)

- 広報発信強化推進事業 ●②ホームページ・トップページ更改事業
- ホームページを活用した情報発信事業 ●ウェブ環境改善事業

③ 協働のまちづくりを推進するための市民ニーズの把握

要求額 98百万円 (対前年度 +119.0%)

- ③北九州市コールセンター運営事業
- 広聴事務事業

④ その他

要求額 13百万円 (対前年度 +39.1%)

- ④広報活動調査
- 広報業務管理事務

※ 公開時点での予算要求の内容であり、令和2年度に実施することが確定しているものではありません。